

平成22年3月期 決算短信



平成22年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL http://www.mizuho-fg.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚本 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 主計部長 (氏名) 山田 達也
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日 平成22年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5224-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,817,625	△19.8	327,127	-	239,404	-
21年3月期	3,514,428	△22.3	△395,131	-	△588,814	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.29	15.57	10.9	0.2	11.6
21年3月期	△54.14	-	△29.6	△0.2	△11.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,892百万円 21年3月期 △3,584百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	156,253,572	5,837,053	2.2	191.53	13.46
21年3月期	152,723,070	4,186,606	1.3	104.38	10.53

(参考) 自己資本 22年3月期 3,513,050百万円 21年3月期 2,133,751百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出してあります。

(注3) 22年3月期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,432,719	△14,153,529	231,801	4,678,783
21年3月期	573,765	2,408,207	32,972	5,048,671

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	111,676	-	5.5
22年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	123,880	49.1	5.4
23年3月期 (予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		22.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利 益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	-	-	-	
通期	430,000	179.6	27.05	

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、平成22年3月末における発行済株式数を採用しております。

本日(平成22年5月14日)発表いたしました当社普通株式発行に係る発行登録に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

また、当社第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 -) 除外 1社 (社名 みずほ証券株式会社)
 (注) 詳細は、1-8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、1-29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,494,397,690株 21年3月期 11,178,940,660株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 9,397,093株 21年3月期 11,335,903株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、1-52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) (個別業績の概要)

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,792	△92.3	13,984	△96.6	1,086	△99.7	3,379	△99.1
21年3月期	442,701	△45.1	422,733	△46.2	411,961	△46.6	378,815	△53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.54	—
21年3月期	32.00	28.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,225,971	4,011,146	76.7	223.59
21年3月期	4,552,741	3,608,611	79.2	236.36

(参考) 自己資本 22年3月期 4,009,502百万円 21年3月期 3,607,578百万円

(参考2) 期末日における分配可能額 22年3月期 1,549,745百万円 21年3月期 1,677,022百万円

(注) 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第十一回第十一種優先株式 21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	18,239
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	9,985
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	
第十三回第十三種優先株式 21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,100
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,100
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	

【XBRLに関する留意事項】

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

1. 経営成績

(詳細は、別添資料「平成 21 年度決算説明資料 (概要)」をご覧ください。)

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、金融危機以降に主要各国が協調する形で実施してきた、金融システム安定化や景気回復に向けた取組の効果が現れたこと等から、世界経済は最悪期を脱し緩やかに持ち直しております。

米国やユーロ圏では、景気刺激策の効果を主因に、実質 GDP 成長率は平成 21 年 7～9 月期にプラス転換を果たしたほか、アジアでは中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産を誘発しており、成長を維持しております。

また、日本経済につきましては、厳しい雇用・所得環境が続く中、緩やかなデフレ状態に陥っており、国内民間需要の自律的回復力は依然として弱い状況にありますが、対外経済環境の改善や景気刺激策の効果により、輸出の増加や耐久財を中心とした個人消費の持ち直しが継続しており、実質 GDP 成長率もプラスを維持するなど、景気は着実に持ち直しております。

しかしながら、景気刺激策の効果が今後剥落していくことや雇用の悪化に加え、欧州の一部国家等での財政の悪化といった懸念材料が存在する状況のもと、世界経済が今後も持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

当社グループにおきましては、こうした経営環境を踏まえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスの更なる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当年度の連結当期純利益は 2,394 億円となりました。

また、当年度の経常利益をセグメント別に見ますと、事業の種類別セグメントは銀行業 2,725 億円、証券業 578 億円、その他の事業 38 億円、所在地別セグメント情報は日本 3,042 億円、米州 819 億円、欧州△215 億円、アジア・オセアニア 430 億円 (いずれも内部取引控除前) となっております。

平成 22 年度の連結業績といたしましては、経常利益 5,700 億円、当期純利益 4,300 億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 3 兆 5,305 億円増加し、156 兆 2,535 億円となりました。これは、主に有価証券が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ 12 兆 9,228 億円増加し 43 兆 964 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ 8 兆 3,556 億円減少し 62 兆 1,645 億円となりました。一方、預金につきましては、前年度末に比べ 8,397 億円減少し、76 兆 3,397 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ 1 兆 6,504 億円増加し、5 兆 8,370 億円となり、うち株主資本は 3 兆 2,072 億円、評価・換算差額等は 3,058 億円、少数株主持分は 2 兆 3,217 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の減少等により13兆4,327億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得により14兆1,535億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,318億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は4兆6,787億円となりました。

当年度末のバーゼルⅡ自己資本比率（第一基準）は、13.46%（速報値）となりました。

	19年度末	20年度末	21年度末
バーゼルⅡ	11.70%	10.53%	13.46%

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、自己資本をめぐるグローバルな議論や経済・市場動向の不確実性を考慮し、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っております。

こうした方針のもと、当期の普通株式年間配当金につきましては、連結業績の状況等を勘案し、従来の予想と変わらず1株につき8円（前年度比▲2円）といたしたいと存じます。

また、優先株式の配当金につきましては、所定の配当（第十一回第十一種優先株式は1株当たり20円、第十三回第十三種優先株式は1株当たり30円）といたしたいと存じます。

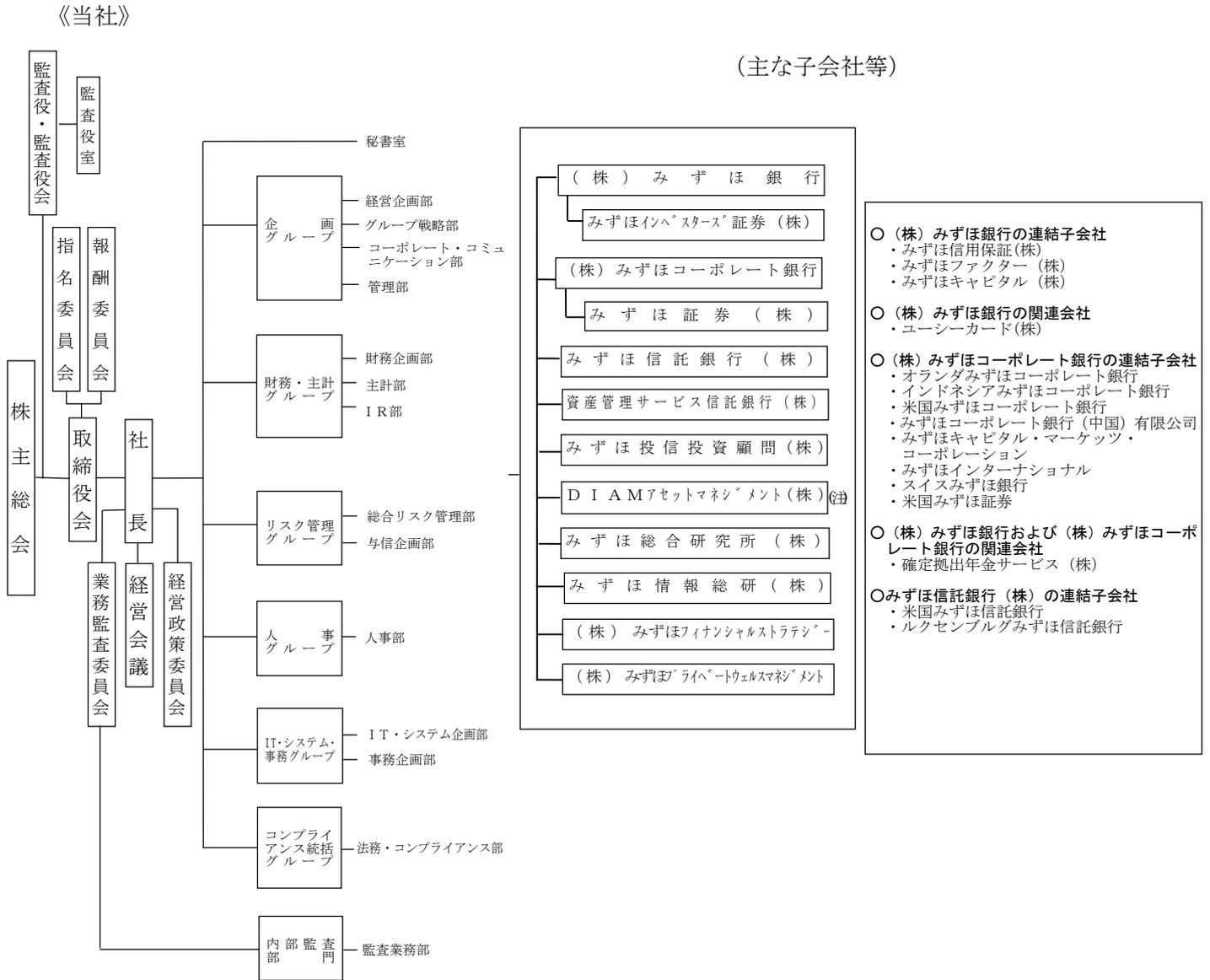
来期の普通株式年間配当予想につきましては、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まる中、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、1株当たり6円といたしたいと存じます。

2. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)



(注) D I A Mアセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ証券株式会社	東京都千代田区	証券業務	59.5 (59.5)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	74.8 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有割合（内書き）であります。

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社が平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。この結果、当社の特定子会社であった合併前のみずほ証券株式会社は特定子会社に該当しないこととなりました。合併の詳細は1-50ページの（企業結合等関係）をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

- ① お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。
- ② 社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を發揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。
- ③ 事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に發揮する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、各国の景気回復に向けた取組の効果が現れたこと等から、最悪期を脱し緩やかに持ち直しているものの、景気刺激策の効果の剥落や雇用の悪化等の懸念材料が存在する状況のもと、今後とも持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

当社グループは、こうした経営環境の中、中期基本方針として「変革」プログラムを平成22年5月14日に発表いたしました。これは、当社グループが「お客さま第一主義」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、収益力、財務力及び現場力の抜本的見直しを行い、その強化策を取りまとめたものです。収益力強化プログラム、財務力強化プログラム及び現場力強化プログラムの三つのプログラムから成る「変革」プログラムを推進していくことにより、当社グループは、お客さまから最も信頼される金融機関を目指してまいります。

資本政策においては、自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められる中、金融機関の自己資本充実の重要性は一層高まっていることから、新たな中期的課題として、Tier I比率12%程度、「本源的資本」(*)の比率8%以上を目指してまいります。(*)本源的資本=Tier I－優先出資証券－優先株（強制転換型は除く）

平成22年5月14日の当社取締役会において、上限8,000億円の当社普通株式に係る発行登録を行うことを決議いたしました。これは、資本規制の見直しを踏まえつつ、当社グループの今後の持続的成長の礎としての資本基盤の構築を展望するものです。これにより、成長性の高い事業領域の拡大・顧客ビジネスの更なる展開に向けた資本の柔軟性を確保いたします。

今後とも、収益力強化による内部留保の積上げ、資本規制見直しの動向を見据えた様々な対応を実施し、自己資本の充実に努めてまいります。

グループ各社は、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も強化しながらお客さまに最高の金融サービスを提供し、収益力の増強に取り組んでまいります。また、「中小企業金融円滑化法」に則り、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでまいります。併せて、磐石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢の構築に引き続き努めることで、国内外のお客さまから、更に厚い信頼をいただけるよう注力してまいります。

[ビジネス戦略] (1-12頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

(グローバルコーポレートグループ)

みずほコーポレート銀行は、引き続き「コーポレートファイナンスのトップランナー」に向け、戦

略分野を中心とした収益力の徹底的な強化と、環境変化に耐えうる強固な経営管理態勢の構築を推進してまいります。具体的には、アジアをはじめとする強化分野に経営資源分配を行い、収益力を更に強化していくことに加え、国内のお客さまへのソリューション提供力向上に向けた体制の強化やグループ各社との更なる連携強化についても一層推進してまいります。また、ポートフォリオ運営の高度化をはじめとする経営管理態勢の強化を実施してまいります。併せて、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

平成21年5月に合併いたしましたみずほ証券は、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営態勢の実現」とを事業戦略の二つの柱として掲げております。具体的には、部門間の連携強化・効率化による合併シナジーの更なる発揮・実現に加え、収益力の抜本的向上に向けた施策を実施するとともに、グローバル化の推進や内部管理態勢の整備にも注力してまいります。

これらの取組を通じ、法人のお客さまに対し、銀行・証券の高度なソリューションの提供のみならず、当社グループの金融機能を総動員した、お客さまのニーズに最適な金融サービスの提供に努めてまいります。

(グローバルリテールグループ)

みずほ銀行は、商業銀行の原点に立ち返り、「お客さま第一」の精神に則って、「個人」と「中堅・中小企業、並びにその経営者」のお客さまとの信頼関係を深め、発展させてまいります。併せて、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、「中小企業金融円滑化法」の趣旨等も十分に認識のうえ、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、金融円滑化に取り組んでまいります。

個人マーケットにおきましては、マーケティングを強化し、商品・サービス及び営業体制のレベルアップに努めるとともに、お客さまとの接点を拡大するため、リモートチャネルの一層の充実を図ってまいります。

法人マーケットにおきましては、きめ細やかな与信管理を行いつつ、お客さまへの円滑な資金供給、最適なソリューションの提供に積極的に取り組んでまいります。さらに、グループ各社との連携を一層強化しグループ総合力を最大限に活用することで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。

お客さまが安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス・お客さま保護の徹底やセキュリティの強化につきましても、引き続き努めてまいります。

(グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ)

みずほ信託銀行は、グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービスの提供により、収益増強と顧客基盤の飛躍的拡充を図るとともに、選択と集中により信託の強みを発揮できる独自領域に経営資源を集中し、専門性と収益性の向上に努めてまいります。具体的には、銀行・信託・証券の共同店舗の設置・拡大や信託総合営業の強化等、グループ連携を一層進展させるための強固な営業体制を構築してまいります。また、内部管理の強化に引き続き注力し、グループの一体化を推進するにあたってのコンプライアンスやお客さま保護を強化してまいります。併せて、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

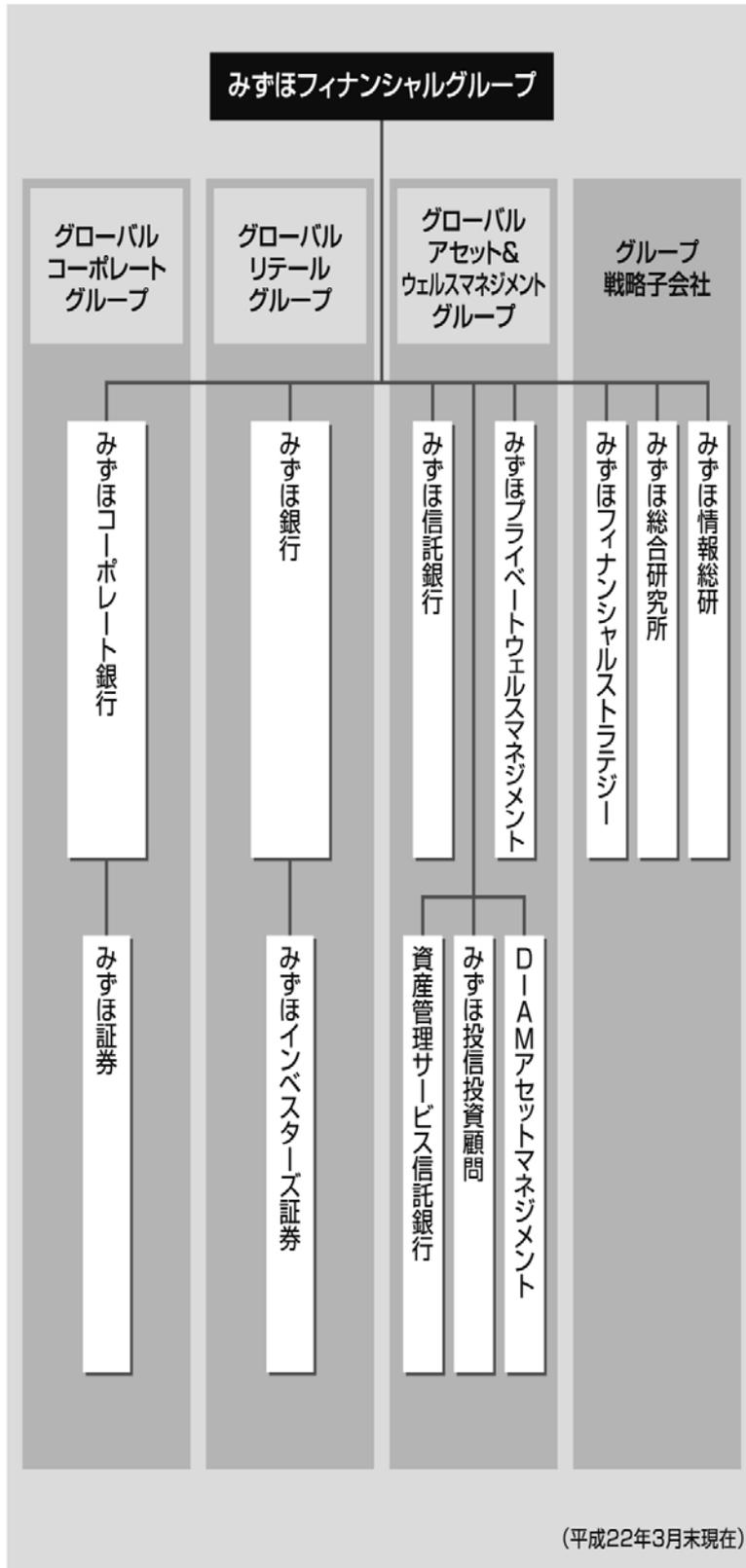
みずほプライベートウェルスマネジメントは、グループ各社が有する商品、機能を横断的に活用して、オーナーコンサルティング機能の一層の強化を進めてまいります。

また、みずほ投信投資顧問とD I A Mアセットマネジメントは、当社グループの資産運用ビジネス

の中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

当社グループは、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指し、強固な内部管理態勢のもとでビジネス戦略を着実に遂行するとともに、金融教育の支援や環境への取組といったCSR活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



グローバルコーポレートグループ:

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルにコーポレートバンキング業務と証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ:

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、グループ各社との連携を強化し、最高の金融サービスを提供いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ:

信託・資産運用分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

- ・みずほフィナンシャルストラテジー:
金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザー
- ・みずほ総合研究所:
グループのシンクタンク
- ・みずほ情報総研:
IT戦略会社

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,720,253	※8 5,211,477
コールローン及び買入手形	141,296	605,238
買現先勘定	6,270,321	7,129,676
債券貸借取引支払保証金	5,819,418	5,744,901
買入金銭債権	2,612,368	2,040,445
特定取引資産	13,514,509	※2, ※8 13,986,791
金銭の信託	40,693	119,438
有価証券	30,173,632	※1, ※2, ※8, ※16 43,096,460
貸出金	70,520,224	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,164,579
外国為替	980,003	※7 707,803
金融派生商品	7,872,780	7,060,302
その他資産	4,138,508	※8, ※18 3,742,205
有形固定資産	842,809	※8, ※11, ※12 927,337
建物	283,992	312,512
土地	410,391	※10 470,185
リース資産	8,678	9,734
建設仮勘定	19,931	22,420
その他の有形固定資産	119,815	112,485
無形固定資産	303,854	427,278
ソフトウェア	232,786	244,925
リース資産	1,354	2,325
その他の無形固定資産	69,713	180,027
繰延税金資産	722,160	533,030
支払承諾見返	3,939,818	3,643,706
貸倒引当金	△889,579	△887,073
投資損失引当金	△3	△29
資産の部合計	152,723,070	156,253,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	77,179,540	※8 76,339,779
譲渡性預金	9,359,479	10,287,808
債券	2,300,459	1,517,797
コールマネー及び売渡手形	6,449,829	※8 5,786,370
売現先勘定	9,173,846	※8 12,075,802
債券貸借取引受入担保金	4,110,941	※8 6,615,512
特定取引負債	7,995,359	7,579,695
借入金	8,941,972	※8, ※13 9,663,867
外国為替	591,132	172,990
短期社債	428,785	492,397
社債	4,597,403	※14 4,970,257
信託勘定借	986,147	1,025,431
金融派生商品	7,578,211	6,614,116
その他負債	4,620,459	3,376,769
賞与引当金	47,942	48,946
退職給付引当金	36,329	※18 34,263
役員退職慰労引当金	1,978	2,112
貸出金売却損失引当金	28,711	15,258
偶発損失引当金	20,555	14,809
ポイント引当金	11,389	
睡眠預金払戻損失引当金	13,605	14,748
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
特別法上の引当金	1,750	2,149
繰延税金負債	7,486	12,226
再評価に係る繰延税金負債	104,355	※10 98,875
支払承諾	3,939,818	3,643,706
負債の部合計	148,536,464	150,416,519
純資産の部		
資本金	1,540,965	1,805,565
資本剰余金	411,318	552,135
利益剰余金	608,053	854,703
自己株式	△6,218	△5,184
株主資本合計	2,554,119	3,207,219
その他有価証券評価差額金	△519,574	176,931
繰延ヘッジ損益	67,525	83,093
土地再評価差額金	146,447	※10 138,430
為替換算調整勘定	△114,765	△92,623
評価・換算差額等合計	△420,367	305,831
新株予約権	1,187	2,301
少数株主持分	2,051,667	2,321,700
純資産の部合計	4,186,606	5,837,053
負債及び純資産の部合計	152,723,070	156,253,572

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	3,514,428	2,817,625
資金運用収益	2,144,436	1,571,994
貸出金利息	1,367,354	1,047,718
有価証券利息配当金	466,785	350,536
コールローン利息及び買入手形利息	8,253	3,675
買現先利息	149,001	34,292
債券貸借取引受入利息	37,853	9,148
預け金利息	36,393	10,214
その他の受入利息	78,793	116,408
信託報酬	55,891	49,100
役務取引等収益	514,997	557,312
特定取引収益	301,521	312,330
その他業務収益	259,151	179,021
その他経常収益	238,431	※1 147,866
経常費用	3,909,560	2,490,498
資金調達費用	1,075,584	420,287
預金利息	390,176	164,334
譲渡性預金利息	87,019	29,779
債券利息	17,594	11,959
コールマネー利息及び売渡手形利息	46,394	11,035
売現先利息	196,546	33,763
債券貸借取引支払利息	41,493	11,693
コマーシャル・ペーパー利息	21	—
借用金利息	74,093	36,023
短期社債利息	5,916	2,707
社債利息	83,638	98,308
その他の支払利息	132,690	20,682
役務取引等費用	98,343	91,271
その他業務費用	295,102	161,584
営業経費	1,192,701	1,317,247
その他経常費用	1,247,828	500,107
貸倒引当金繰入額	280,250	116,115
その他の経常費用	967,578	※2 383,991
経常利益又は経常損失(△)	△395,131	327,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	22,137	118,259
固定資産処分益	2,205	3,063
償却債権取立益	19,001	45,034
金融商品取引責任準備金取崩額	930	23
負ののれん発生益	—	68,206
その他の特別利益	—	1,930
特別損失	32,882	67,621
固定資産処分損	11,155	8,898
減損損失	10,898	4,742
その他の特別損失	10,828	※3 53,979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△405,877	377,765
法人税、住民税及び事業税	48,247	25,253
法人税等還付税額		△7,212
法人税等調整額	109,103	25,108
法人税等合計	157,350	43,148
少数株主損益調整前当期純利益		334,617
少数株主利益	25,586	95,212
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,814	239,404

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
前期末残高	411,093	411,318
当期変動額		
新株の発行	—	271,729
自己株式の処分	225	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	—	△130,913
当期変動額合計	225	140,816
当期末残高	411,318	552,135
利益剰余金		
前期末残高	1,476,129	608,053
当期変動額		
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,814	239,404
自己株式の処分	△101	△662
自己株式の消却	△146,308	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	—	130,913
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
当期変動額合計	△868,076	246,649
当期末残高	608,053	854,703
自己株式		
前期末残高	△2,507	△6,218
当期変動額		
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	280	1,038
自己株式の消却	146,308	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	60	—
当期変動額合計	△3,710	1,033
当期末残高	△6,218	△5,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,425,680	2,554,119
当期変動額		
新株の発行	—	536,329
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,814	239,404
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	404	376
自己株式の消却	—	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	60	—
当期変動額合計	△871,560	653,100
当期末残高	2,554,119	3,207,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401,375	△519,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△920,949	696,505
当期変動額合計	△920,949	696,505
当期末残高	△519,574	176,931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,985	67,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,539	15,568
当期変動額合計	61,539	15,568
当期末残高	67,525	83,093
土地再評価差額金		
前期末残高	147,467	146,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,020	△8,017
当期変動額合計	△1,020	△8,017
当期末残高	146,447	138,430
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,394	△114,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,371	22,141
当期変動額合計	△36,371	22,141
当期末残高	△114,765	△92,623
評価・換算差額等合計		
前期末残高	476,434	△420,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896,802	726,199
当期変動額合計	△896,802	726,199
当期末残高	△420,367	305,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	1,113
当期変動額合計	1,187	1,113
当期末残高	1,187	2,301
少数株主持分		
前期末残高	1,792,045	2,051,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,621	270,033
当期変動額合計	259,621	270,033
当期末残高	2,051,667	2,321,700
純資産合計		
前期末残高	5,694,159	4,186,606
当期変動額		
新株の発行	—	536,329
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,814	239,404
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	404	376
自己株式の消却	—	—
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△635,992	997,346
当期変動額合計	△1,507,553	1,650,446
当期末残高	4,186,606	5,837,053

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△405,877	377,765
減価償却費	142,676	155,936
減損損失	10,898	4,742
のれん償却額	66	468
負ののれん発生益	—	△68,206
持分法による投資損益(△は益)	3,584	△2,892
貸倒引当金の増減(△)	207,169	△6,395
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△27	26
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△22,184	△13,422
偶発損失引当金の増減(△)	6,460	△5,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,072	△1,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	472	2,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,079	△325
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,040	△12,555
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3,990	1,143
債券払戻損失引当金の増減(△)	8,973	1,851
資金運用収益	△2,144,436	△1,571,994
資金調達費用	1,075,584	420,287
有価証券関係損益(△)	548,270	△21,645
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△87	202
為替差損益(△は益)	339,310	150,355
固定資産処分損益(△は益)	8,949	5,834
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△6,731
特定取引資産の純増(△)減	△173,012	445,550
特定取引負債の純増減(△)	114,658	△1,021,020
金融派生商品資産の純増(△)減	△1,855,354	796,198
金融派生商品負債の純増減(△)	2,098,531	△937,759
貸出金の純増(△)減	△6,593,357	8,359,531
預金の純増減(△)	2,521,344	△724,724
譲渡性預金の純増減(△)	△617,405	939,762
債券の純増減(△)	△858,983	△782,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,318,212	475,914
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	663,824	66,841
コールローン等の純増(△)減	1,022,085	△988,952
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	3,249,719	906,356
コールマネー等の純増減(△)	△1,355,886	2,421,380
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△30,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,816,799	1,759,440
外国為替(資産)の純増(△)減	△226,677	276,587
外国為替(負債)の純増減(△)	369,818	△418,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
短期社債（負債）の純増減（△）	△358,999	△15,587
普通社債発行及び償還による増減（△）	520,993	478,718
信託勘定借の純増減（△）	△133,798	39,283
資金運用による収入	2,233,069	1,645,101
資金調達による支出	△1,138,316	△433,350
その他	△206,414	680,151
小計	538,081	13,377,814
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	35,684	54,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,765	13,432,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,752,600	△70,659,603
有価証券の売却による収入	57,885,003	46,046,866
有価証券の償還による収入	17,497,697	10,736,568
金銭の信託の増加による支出	△49,100	△71,280
金銭の信託の減少による収入	41,193	32,580
有形固定資産の取得による支出	△106,101	△135,502
無形固定資産の取得による支出	△114,952	△119,014
有形固定資産の売却による収入	5,956	15,449
無形固定資産の売却による収入	1,112	0
子会社株式の売却による収入	—	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,207	△14,153,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,388	12
劣後特約付借入金返済による支出	△125,000	△34,000
劣後特約付社債の発行による収入	274,000	320,400
劣後特約付社債の償還による支出	△127,902	△431,503
株式の発行による収入	—	536,329
少数株主からの払込みによる収入	747,821	238,198
少数株主への払戻による支出	△373,976	△176,157
配当金の支払額	△133,393	△130,297
少数株主への配当金の支払額	△79,785	△91,180
自己株式の取得による支出	△150,359	△4
自己株式の売却による収入	179	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,972	231,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,066	2,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,992,879	△486,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,793	5,048,671
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	116,777
現金及び現金同等物の期末残高	5,048,671	※1 4,678,783

(5) 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項**

- a. 連結子会社 162社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。

合併後のみずほ証券株式会社他27社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併等により当連結会計年度から連結しております。

合併前のみずほ証券株式会社他10社は合併による消滅等により、連結の範囲から除外しております。

- b. 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- b. 持分法適用の関連会社 21社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

なお、永和証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

新光証券株式会社他2社は、みずほ証券株式会社との合併のため連結子会社となったこと等により、持分法の対象から除いております。

- c. 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

- d. 持分法非適用の関連会社
主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- a. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月最終営業日の前日 16社

10月末日	1社
12月29日	11社
12月末日	59社
3月末日	75社

- b. 6月最終営業日の前日、10月末日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- a. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）23社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社23社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,090,738百万円、負債総額（単純合算）は2,089,710百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

- b. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,690,892百万円
信用枠及び流動性枠	370,549百万円

主な損益

貸出金利息	15,013百万円
役務取引等収益	2,562百万円

5. 会計処理基準に関する事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用の

ソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③ 債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④ 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経

済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は568,404百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は41,464百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は37,260百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**(会計処理基準に関する事項の変更)****企業結合に関する会計基準等**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、
「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、
「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

金融商品に関する会計基準

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は15,242百万円増加、繰延税金資産は12,906百万円減少、貸倒引当金は20,178百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,386百万円増加、少数株主持分は28百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,745百万円増加し、当期純利益は14,732百万円増加しております。

(8) 【表示方法の変更】**(連結貸借対照表関係)**

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は581百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ① 従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は416百万円であります。

- ② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

（9）【追加情報】

スプレッド方式による新株式発行

平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行（2,804,400千株）は、引受会社が払込金額（1株当たり176.40円）にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格（1株当たり184円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額7,129百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

(10)【注記事項】**(連結貸借対照表関係)**

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 56,429 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,347百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は9,877,705百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,038,895百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は76,877百万円、延滞債権額は740,756百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,195百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は475,058百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,302,887百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は610,607百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	5,808,605百万円
有価証券	14,247,020百万円

貸出金	8,462,677百万円
その他資産	7,727百万円
有形固定資産	224百万円
担保資産に対応する債務	
預金	652,555百万円
コールマネー及び売渡手形	1,959,200百万円
売現先勘定	5,610,023百万円
債券貸借取引受入担保金	5,803,976百万円
借入金	7,978,049百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,131百万円、「特定取引資産」168,718百万円、「有価証券」2,430,231百万円、「貸出金」18,608百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は111,826百万円、デリバティブ取引差入担保金は446,647百万円、先物取引差入証拠金は45,630百万円、その他の証拠金等は40,021百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,358,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が48,326,328百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

149,569 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 776,585 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 37,969 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 659,039 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 2,124,009 百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 905,343 百万円、貸付信託 26,251 百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,149,361 百万円であります。
17. 1 株当たりの純資産額 191 円 53 銭
18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,200,969 百万円
年金資産（時価）	1,267,199
未積立退職給付債務	66,230
未認識数理計算上の差異	384,665
連結貸借対照表計上額の純額	450,895
前払年金費用	485,159
退職給付引当金	△34,263

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 108,615 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 129,379 百万円、信用リスク減殺取引に係る費用 90,642 百万円、株式等償却 53,533 百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」には、証券子会社合併に伴う持分変動損失 34,408 百万円、段階取得に係る損失 13,670 百万円を含んでおります。
4. 1 株当たり当期純利益金額 16 円 29 銭
5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 15 円 57 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,178,940	4,315,457	-	15,494,397	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	-	-	36,690	
合計	12,130,382	4,315,457	-	16,445,839	
自己株式					
普通株式	11,335	23	1,962	9,397	注2
第十一回第十一種優先株式	2,801	412,670	-	415,471	注3
合計	14,136	412,693	1,962	424,868	

注1. 増加は取得請求(1,315,457千株)、公募増資(2,804,400千株)及び第三者割当増資(195,600千株)によるものであります。

2. 増加は単元未満株の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,954千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(8千株)によるものであります。

3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
	ストック・オプションとしての新株予約権			-		1,643		
連結子会社(自己新株予約権)			-			657 (-)		
合計			-			2,301 (-)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,676百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	18,239百万円	20円	平成21年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30円	平成21年3月31日	
合計		131,015百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,880 百万円	利益 剰余金	8円	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十一回第十一種優先株式	9,985 百万円	利益 剰余金	20円	平成22年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100 百万円	利益 剰余金	30円	平成22年3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	5,211,477
中央銀行預け金を除く預け金	△ 532,693
現金及び現金同等物	<u>4,678,783</u>

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産合計	2,321,155
うち特定取引資産	1,008,003
負債合計	2,020,673
うち特定取引負債	671,840

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調度を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当社グループは、

この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等で報告をしております。

③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用V A R)、及び信用V A Rと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのこのクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング

等を行っています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専ら部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

⑤ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、

当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (* 1)	5,211,053	5,211,053	—
(2) コールローン及び買入手形 (* 1)	604,860	604,860	—
(3) 買現先勘定	7,129,676	7,129,676	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,744,901	5,744,901	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	2,038,933	2,036,556	△ 2,376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,920,842	9,920,842	—
(7) 金銭の信託 (* 1)	119,376	119,376	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	603,378	607,412	4,033
その他有価証券	41,737,970	41,737,970	—
(9) 貸出金	62,164,579		
貸倒引当金 (* 1)	△ 795,821		
	61,368,758	61,715,589	346,831
資産計	134,479,751	134,828,239	348,487
(1) 預金	76,339,779	76,298,271	△ 41,508
(2) 譲渡性預金	10,287,808	10,286,817	△ 991
(3) 債券	1,517,797	1,515,411	△ 2,386
(4) コールマネー及び売渡手形	5,786,370	5,786,370	—
(5) 売現先勘定	12,075,802	12,075,802	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	6,615,512	6,615,512	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,113,188	4,113,188	—
(8) 借入金	9,663,867	9,682,681	18,813
(9) 社債	4,970,257	5,070,043	99,786
負債計	131,370,385	131,444,098	73,713

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	568,113		
ヘッジ会計が適用されているもの	285,872		
貸倒引当金（*1）	△ 31,929		
デリバティブ取引計	822,056	822,056	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸

倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(8) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	519,791
②組合出資金（*2）	170,883
③その他	8,274
合計（*3）	698,949

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、49,906百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△25,813

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
	社債	2,923	2,937	13
	小計	403,314	407,742	4,427
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,064	199,670	△394
	小計	200,064	199,670	△394
合計		603,378	607,412	4,033

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,994,637	1,445,293	549,344
	債券	22,590,473	22,469,494	120,978
	国債	20,494,801	20,424,939	69,862
	地方債	123,410	121,345	2,064
	社債	1,972,260	1,923,209	49,051
	その他	3,836,979	3,734,476	102,502
	外国債券	2,863,385	2,813,103	50,281
	買入金銭債権	626,011	613,748	12,262
	その他	347,582	307,624	39,958
	小計	28,422,090	27,649,264	772,825

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	903,539	1,111,993	△208,453
	債券	9,169,208	9,215,972	△46,764
	国債	7,854,456	7,863,788	△9,331
	地方債	33,436	33,551	△114
	社債	1,281,315	1,318,632	△37,317
	その他	4,849,480	5,091,492	△242,012
	外国債券	3,187,585	3,266,182	△78,596
	買入金銭債権	849,091	876,840	△27,749
	その他	812,803	948,469	△135,666
	小計	14,922,228	15,419,458	△497,230
合計		43,344,318	43,068,723	275,594

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,910百万円(利益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	338,104	102,164	9,267
債券	34,811,529	51,736	30,688
国債	34,381,459	48,105	30,277
地方債	81,651	569	80
社債	348,419	3,061	330
その他	11,687,928	68,561	69,260
合計	46,837,563	222,463	109,216

6. 保有目的を変更した有価証券
当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、32,553百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、

原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	118,367	-

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,070	1,077	△6	-	△6

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	—	3,514,428
(2) セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	—
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経常費用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経常利益 (△は経常損失)	△386,471	△21,420	18,913	△388,978	(6,153)	△395,131
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	137,103,996	17,536,259	881,674	155,521,931	(2,798,860)	152,723,070
減価償却費	125,863	11,641	5,171	142,676	—	142,676
減損損失	1,679	9,218	—	10,898	—	10,898
資本的支出	189,924	8,638	22,491	221,054	—	221,054

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
 - (2) 証券業・・・・・・証券業
 - (3) その他の事業・・・・投資顧問業等
3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。この変更により、資産は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について7,047百万円、証券業について42百万円、その他の事業について2,926百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,347,271	361,801	108,552	2,817,625	—	2,817,625
(2) セグメント間の内部経常収益	22,421	15,862	179,706	217,990	(217,990)	—
計	2,369,693	377,664	288,258	3,035,616	(217,990)	2,817,625
経常費用	2,097,174	319,830	284,406	2,701,410	(210,912)	2,490,498
経常利益	272,518	57,834	3,852	334,205	(7,078)	327,127
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	137,607,464	22,745,875	877,702	161,231,041	(4,977,469)	156,253,572
減価償却費	124,294	26,552	5,089	155,936	—	155,936
減損損失	4,051	668	22	4,742	—	4,742
資本的支出	234,023	18,084	2,577	254,686	—	254,686

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
 - (2) 証券業・・・・・・証券業
 - (3) その他の事業・・・・投資顧問業等
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は23,147百万円、経常利益は14,745百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	—	3,514,428
(2) セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	—
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益 (△は経常損失)	△406,693	97,667	△104,794	31,462	△382,358	(12,773)	△395,131
II 資産	134,548,321	19,984,988	11,484,089	6,779,411	172,796,812	(20,073,741)	152,723,070

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
- これにより、資産は、日本について22,040百万円、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しております。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しております。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,363,766	149,919	182,744	121,195	2,817,625	—	2,817,625
(2) セグメント間の内部経常収益	108,856	127,680	8,859	4,087	249,484	(249,484)	—
計	2,472,622	277,600	191,603	125,283	3,067,109	(249,484)	2,817,625
経常費用	2,168,368	195,671	213,165	82,194	2,659,400	(168,901)	2,490,498
経常利益 (△は経常損失)	304,253	81,928	△21,561	43,088	407,709	(80,582)	327,127
II 資産	138,396,887	17,170,950	11,799,476	6,371,908	173,739,223	(17,485,651)	156,253,572

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
- これにより、従来の方法に比べ、資産が、日本について23,623百万円増加し、欧州について497百万円減少し、アジア・オセアニアについて21百万円増加しております。また、経常利益が、日本について14,745百万円増加しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

I 海外経常収益	907,935
II 連結経常収益	3,514,428
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	25.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(金額単位 百万円)

I 海外経常収益	453,859
II 連結経常収益	2,817,625
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.1

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）いたしました。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

a. 被取得企業の名称	新光証券株式会社
b. 事業の内容	金融商品取引業
c. 企業結合を行った主な理由	みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
d. 企業結合日	平成21年5月7日
e. 企業結合の法的形式	新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
f. 結合後企業の名称	みずほ証券株式会社
g. 議決権比率	企業結合直前に所有していた議決権比率 27.32% 企業結合日に追加取得した議決権比率 32.19% 取得後の議決権比率 59.51%
h. 取得企業を決定するに至った主な根拠	法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

④合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a. 合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	旧みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	122

b. 算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって

公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c. 交付株式数

普通株式 815,570,000株

d. 段階取得に係る損益 $\Delta 13,670$ 百万円(その他の特別損失に含んでおります。)

⑤発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

a. 発生した負ののれん $67,916$ 百万円

b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	2,321,155百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
b. 負債の額	負債合計	2,020,673百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	73,949百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	73,949百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16年

⑧取得企業の合併に伴う持分変動損益 $\Delta 34,408$ 百万円(その他の特別損失に含んでおります。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	104円38銭	191円53銭
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△54円14銭	16円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,186,606	5,837,053
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,020,835	2,871,059
(うち優先株式払込金額)	百万円	(948,641)	(535,971)
(うち優先配当額)	百万円	(19,339)	(11,086)
(うち新株予約権)	百万円	(1,187)	(2,301)
(うち少数株主持分)	百万円	(2,051,667)	(2,321,700)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,165,770	2,965,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,167,604	15,485,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 588,814	239,404
普通株式に帰属しない金額	百万円	19,339	11,086
(うち優先配当額)	百万円	(19,339)	(11,086)
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 608,153	228,317
普通株式の期中平均株式数	千株	11,231,269	14,013,057

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	9,975
(うち優先配当額)	百万円	—	(9,985)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	—	(△9)
普通株式増加数	千株	—	1,291,167
(うち優先株式)	千株	—	(1,284,504)
(うち新株予約権)	千株	—	(6,663)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第十一回第十一種優先株式 (発行済株式総数 914,752,000株) うち自己株式 2,801,000株 第1回新株予約権 (新株予約権の数 5,409個) みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。なお、税効果会計、退職給付については、別添「平成21年度決算説明資料」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,056	15,133
前渡金	4	11
前払費用	1,275	1,120
未収入金	90,120	858
その他	607	3,603
流動資産合計	108,064	20,727
固定資産		
有形固定資産	1,327	1,205
建物（純額）	558	540
工具、器具及び備品（純額）	769	632
建設仮勘定	—	32
無形固定資産	4,123	3,679
商標権	71	48
ソフトウェア	4,031	3,093
その他	20	537
投資その他の資産	4,439,225	5,200,357
投資有価証券	2	2
関係会社株式	4,431,880	5,187,202
長期前払費用	—	141
その他	7,342	13,011
固定資産合計	4,444,677	5,205,243
資産合計	4,552,741	5,225,971
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700,000	700,000
短期社債	160,000	260,000
未払金	1,229	2,801
未払費用	619	3,174
未払法人税等	—	93
預り金	236	233
賞与引当金	272	259
偶発損失引当金	77,620	—
その他	0	—
流動負債合計	939,978	966,562
固定負債		
社債	—	240,000
繰延税金負債	512	424
退職給付引当金	1,231	1,470
その他	2,407	6,367
固定負債合計	4,151	248,262
負債合計	944,130	1,214,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
資本準備金	385,241	649,841
資本剰余金合計	385,241	649,841
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,683,272	1,554,974
繰越利益剰余金	1,683,272	1,554,974
利益剰余金合計	1,687,622	1,559,324
自己株式	△6,218	△5,184
株主資本合計	3,607,610	4,009,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△44
評価・換算差額等合計	△32	△44
新株予約権	1,032	1,643
純資産合計	3,608,611	4,011,146
負債純資産合計	4,552,741	5,225,971

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	410,517	3,847
関係会社受入手数料	32,183	29,945
営業収益合計	442,701	33,792
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,968	19,807
営業費用合計	19,968	19,807
営業利益	422,733	13,984
営業外収益		
受取利息	98	35
有価証券利息	—	1
受入手数料	—	2,538
受取賃貸料	2	2
その他	144	3,175
営業外収益合計	246	5,753
営業外費用		
支払利息	9,612	5,521
短期社債利息	1,343	1,537
社債利息	—	6,858
その他	61	4,732
営業外費用合計	11,017	18,650
経常利益	411,961	1,086
特別利益		
関係会社株式処分益	44,185	—
関係会社清算益	—	2,227
その他	1,883	—
特別利益合計	46,069	2,227
特別損失		
固定資産処分損	—	17
偶発損失引当金繰入額	77,620	—
その他	1,714	—
特別損失合計	79,335	17
税引前当期純利益	378,695	3,296
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	△126	△88
法人税等合計	△120	△83
当期純利益	378,815	3,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	385,241	649,841
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
新株の発行	—	264,600
当期変動額合計	—	264,600
当期末残高	385,241	649,841
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,584,764	1,683,272
当期変動額		
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の処分	△101	△662
自己株式の消却	△146,308	—
当期変動額合計	98,507	△128,297
当期末残高	1,683,272	1,554,974
利益剰余金合計		
前期末残高	1,589,114	1,687,622
当期変動額		
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の処分	△101	△662
自己株式の消却	△146,308	—
当期変動額合計	98,507	△128,297
当期末残高	1,687,622	1,559,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,447	△6,218
当期変動額		
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	280	1,038
自己株式の消却	146,308	—
当期変動額合計	△3,770	1,033
当期末残高	△6,218	△5,184
株主資本合計		
前期末残高	3,512,873	3,607,610
当期変動額		
新株の発行	—	529,200
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	179	376
当期変動額合計	94,737	401,936
当期末残高	3,607,610	4,009,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	△32	△44
新株予約権		
前期末残高	—	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032	611
当期変動額合計	1,032	611
当期末残高	1,032	1,643
純資産合計		
前期末残高	3,512,845	3,608,611
当期変動額		
新株の発行	—	529,200
剰余金の配当	△133,898	△131,015
当期純利益	378,815	3,379
自己株式の取得	△150,359	△4
自己株式の処分	179	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	598
当期変動額合計	95,765	402,534
当期末残高	3,608,611	4,011,146

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。